

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件 名 令和5年度小倉駐屯地で使用する電気
- (2) 需要場所 陸上自衛隊 小倉駐屯地
福岡県北九州市小倉南区北方5-1-1
- (3) 業種及び用途 官公署 (国家事務)

2 仕 様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧 (標準電圧) 6,000V
- ウ 計量電圧 (標準電圧) 6,000V
- エ 標準周波数 60HZ
- オ 受電方式 1回線受電 (本線)
- カ 蓄熱式負荷設備の有無 有 (氷蓄熱 6.88m³) (氷蓄熱 1.22m³)
空調用機器により昼間時間から夜間時間への、負荷移行を行っている。
型式ダイキン工業製 RSYJ990KBX 2台
計量電圧 (標準電圧) 200V
型式ダイキン工業製 RSY P450PX 1台
計量電圧 (標準電圧) 200V
- キ 供給地点特定番号 09-1100-0070-1731-0000-0000

(2) 契約電力、予定電力使用量

- ア 契約電力 730KW
(契約上使用できる電気の最大電力をいい、30分最大需要電力計により計測される需要電力が原則としてこれを超えないものとする。)
- イ 予定電力使用量 2,421,000kwh
(月別予定電力使用量及び最大負荷は別紙第1～別紙第6のとおり。)

(3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%とすること。

参照：付紙第1「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件<http://there100.org/going-100>

- (4) 使用期間 自 令和5年 4月1日0時00分
至 令和6年 3月31日24時00分

(5) 電力量の検針

ア	自動検針装置	有			
イ	電力会社の検針方法	遠隔自動検針			
ウ	電力量計の構成				
	(メーカー名	型式	計器定数	パルス定数)
	(富士電機メーター	FP3E14-R	1000pulse/kwS	50000pulse/Kwh)

(6) 需給地点

需給場所内の1号柱上の高圧開閉器(200A・7.2KV)の、1次側接続点

(7) 電気工作物の財産分界点

上記需給地点と同じ、ただし計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

(8) 保安上の責任分界点

上記需給地点と同じ

(9) 対価の支払方法

ア 甲が別に定める分担比率により、甲及び分担先から支払うこととする。

イ 乙は、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気比率について確認できる資料を、甲に書面(付紙第2)で半期ごと提出することとする。

ウ 甲は、甲及び分担先の負担額を計算し、乙へ通知することとする。

エ 乙は、エの分担通知に基づいた請求書を作成し請求することとする。

(10) その他

ア 自動力率調整装置の設置により平均力率100%を確保。(各月の力率は実測値によるものとする。)

イ フリッカー発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は有していない。

ウ 非常用自家発電設備(通信専用)30KVA1台と、500KVA1台(駐屯地専用)を有している。

エ 計量地点は需要場所の受電所内に設置した真空遮断器の1次側とする。

オ 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は増額、電力量料金の燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、九州管内の一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件(基本契約要綱)によるものとする。なお、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

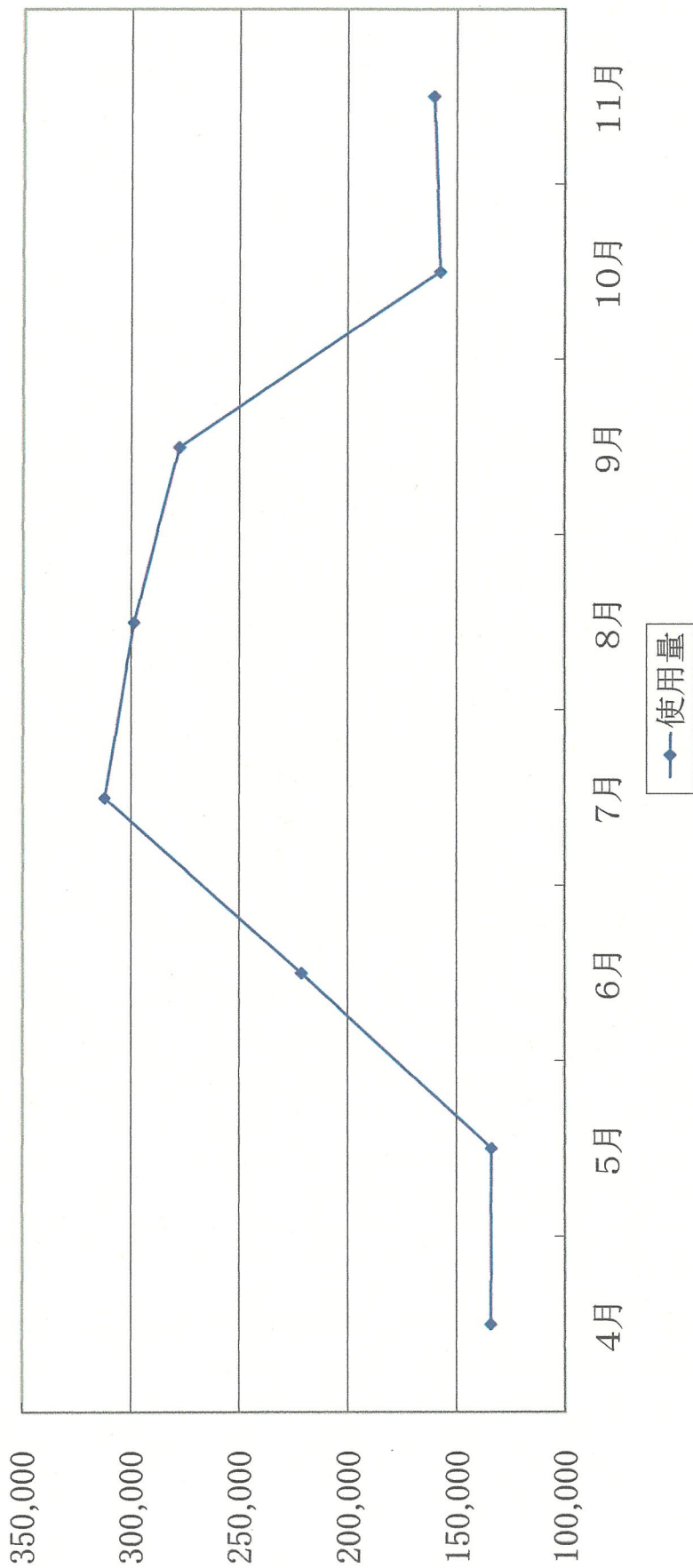
カ 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入条件、グリーン電力照明の譲渡に関し付紙第3に掲げる条件を満たすこと。

キ その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件並びに特定規模需要選択供給条件による。

ク その他、この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

令和4年度 月別使用電力量曲線

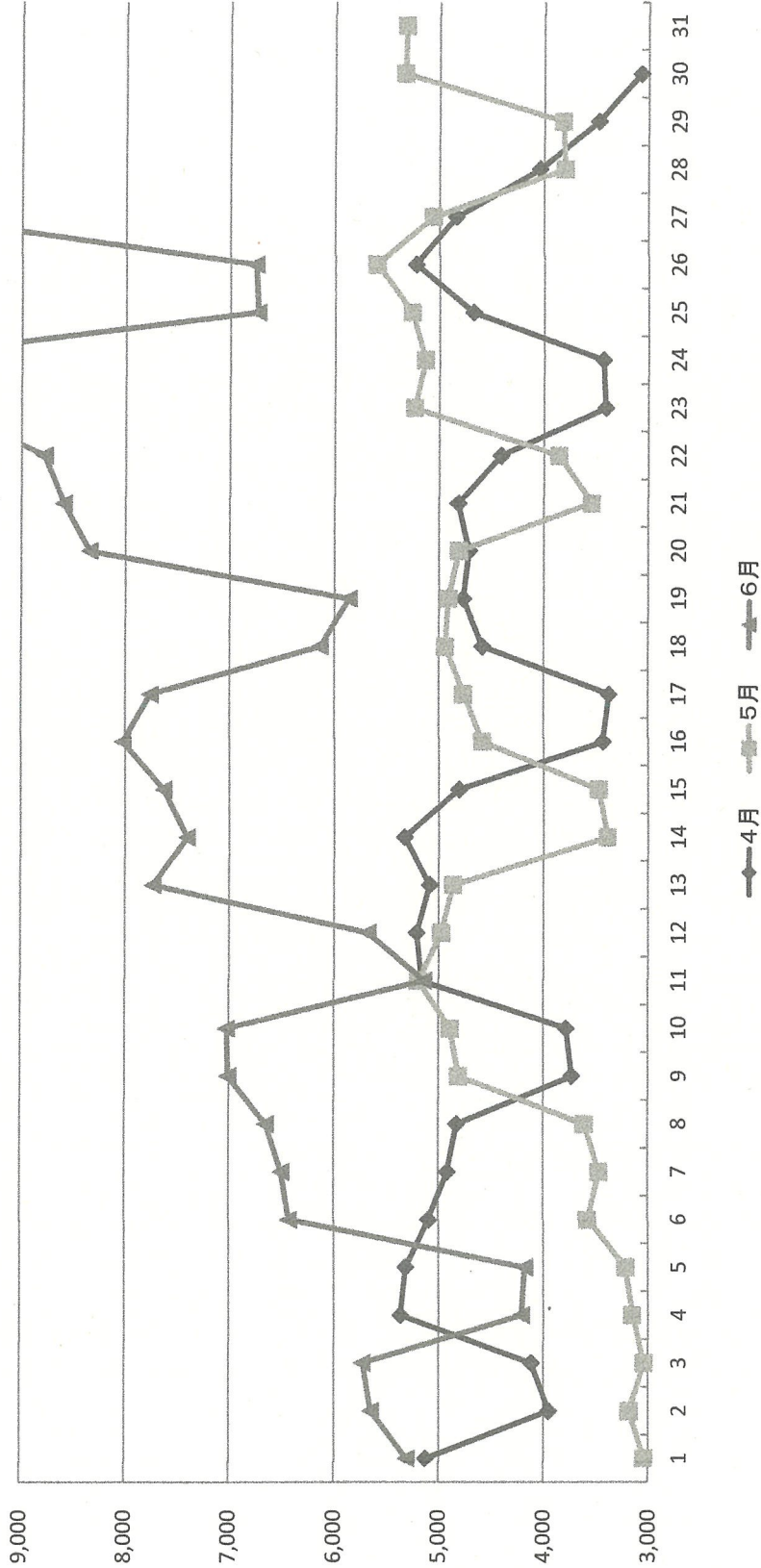
小倉駐屯地月別使用電力量(kwh)



月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
使用量	134,143	133,842	221,395	312,132	298,661	277,853	157,654	160,462

令和4年度 日別使用電力量実績曲線

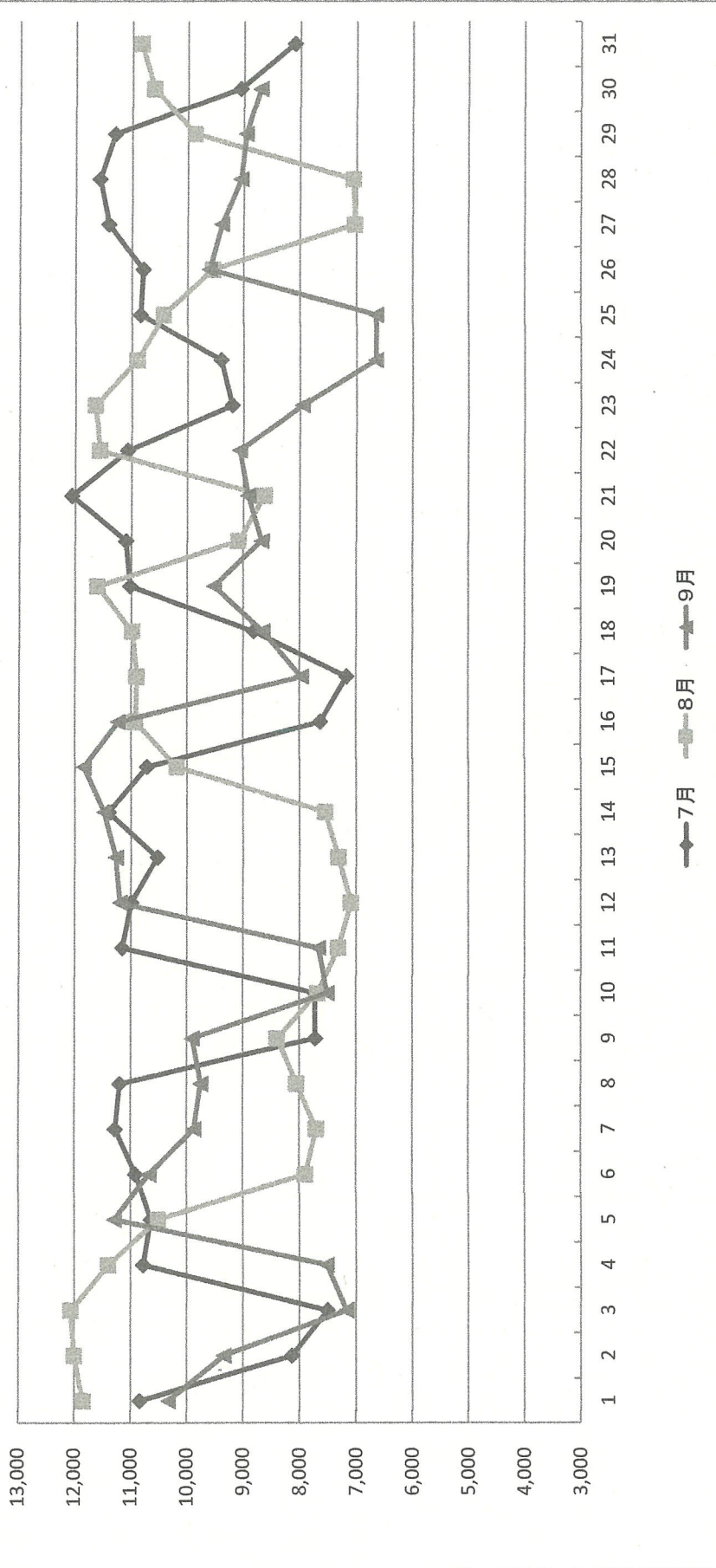
小倉駐屯地使用量(kwh)



日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
4月	5,131	3,952	4,119	5,367	5,318	5,096	4,916	4,828	3,733	3,785	5,169	5,211	5,085	5,329	4,809	3,436	3,376	4,587	4,771	4,714	4,817	4,411	3,410	3,436	4,678	5,227	4,839	4,041	3,481	3,071	
5月	3,042	3,182	3,038	3,149	3,212	3,579	3,470	3,609	4,810	4,891	5,194	4,977	4,862	3,389	3,475	4,585	4,764	4,939	4,910	4,808	3,544	3,857	5,235	5,135	5,261	5,600	5,057	3,801	3,821	5,331	5,315
6月	5,313	5,652	5,730	4,212	4,182	6,429	6,501	6,648	7,010	7,023	5,143	5,679	7,733	7,406	7,631	8,023	7,762	6,136	5,862	8,344	8,593	8,781	9,759	10,414	6,738	6,758	10,018	10,440	10,744	10,731	

令和4年度 日別使用電力量実績曲線

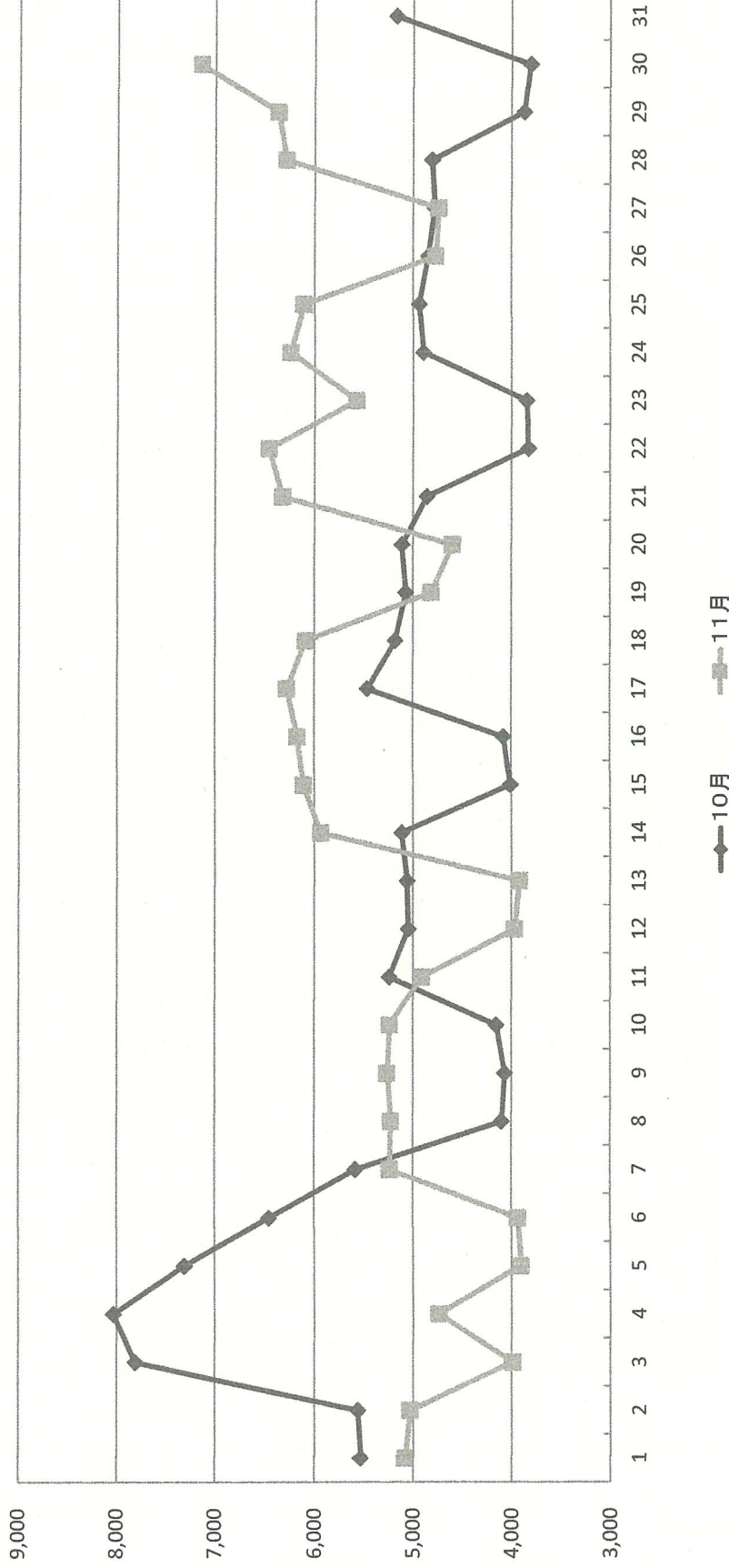
小倉駐屯地使用量(kwh)



日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
7月	10,841	8,136	7,501	10,779	10,644	10,912	11,276	11,199	7,724	7,729	11,156	10,995	10,533	11,401	10,722	7,638	7,169	8,818	11,024	11,098	12,061	11,070	9,201	9,399	10,845	10,801	11,413	11,577	11,304	9,061	8,105
8月	11,850	12,001	12,064	11,399	10,513	7,894	7,705	8,056	8,399	7,678	7,320	7,091	7,314	7,549	10,184	10,927	10,903	10,986	11,603	9,084	8,628	11,565	11,647	10,905	10,431	9,551	7,032	7,060	9,870	10,613	10,839
9月	10,331	9,337	7,169	7,522	11,294	10,677	9,870	9,751	9,907	7,511	7,675	11,193	11,273	11,481	11,845	11,231	7,972	8,657	9,519	8,678	8,918	9,065	7,958	6,659	6,648	9,605	9,391	9,051	8,956	8,709	

令和4年度 日別使用電力量実績曲線

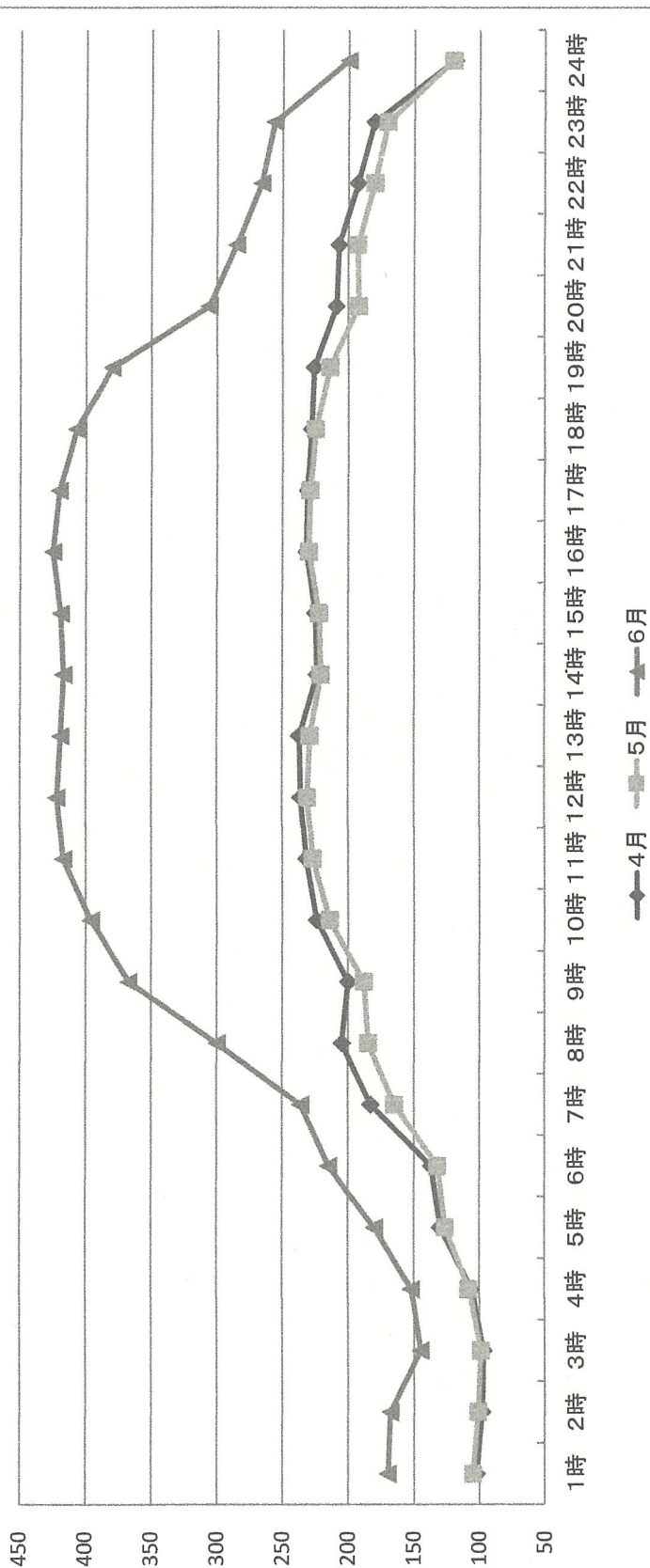
小倉駐屯地使用量(kwh)



日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
10月	5,534	5,564	7,812	8,035	7,307	6,457	5,587	4,101	4,071	4,155	5,243	5,048	5,060	5,113	4,012	4,081	5,463	5,181	5,071	5,110	4,859	3,830	3,849	4,894	4,935	4,844	4,778	4,807	3,873	3,811	5,169
11月	5,083	5,029	3,990	4,737	3,906	3,936	5,236	5,225	5,263	5,236	4,913	3,969	3,921	5,935	6,112	6,172	6,278	6,093	4,814	4,597	6,324	6,461	5,574	6,244	6,108	4,769	4,737	6,286	6,367	7,147	

令和4年度 時間別平均使用量

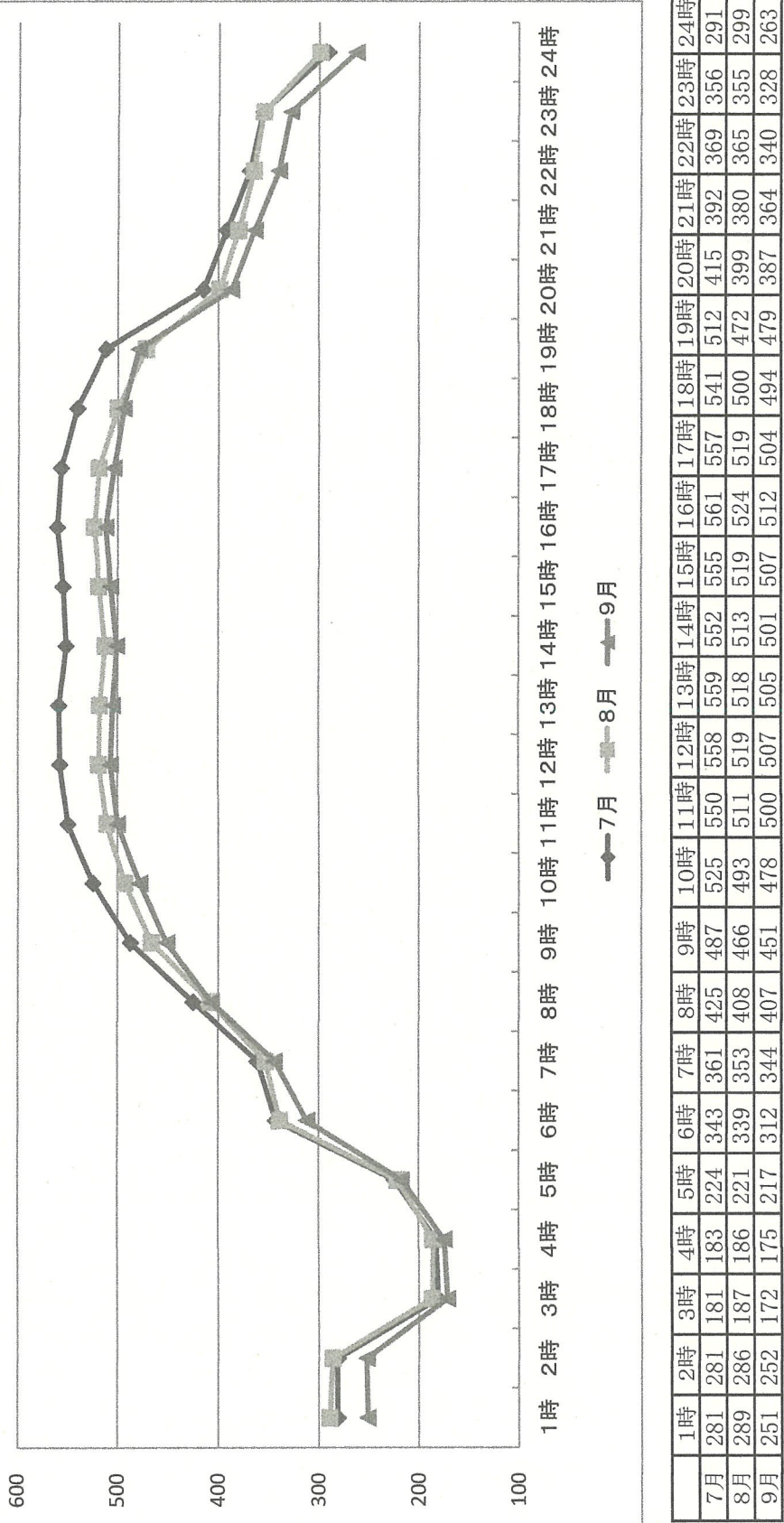
小倉駐屯地使用量(kwh)



時間	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	24時
4月	102	98	97	106	130	137	183	205	200	224	232	236	237	224	225	232	231	228	226	209	207	193	180	119
5月	105	101	99	108	126	132	165	185	188	214	227	231	229	221	222	230	229	225	214	192	193	180	170	120
6月	170	168	145	152	180	215	236	300	367	396	417	422	419	417	419	425	420	407	380	306	285	266	256	200

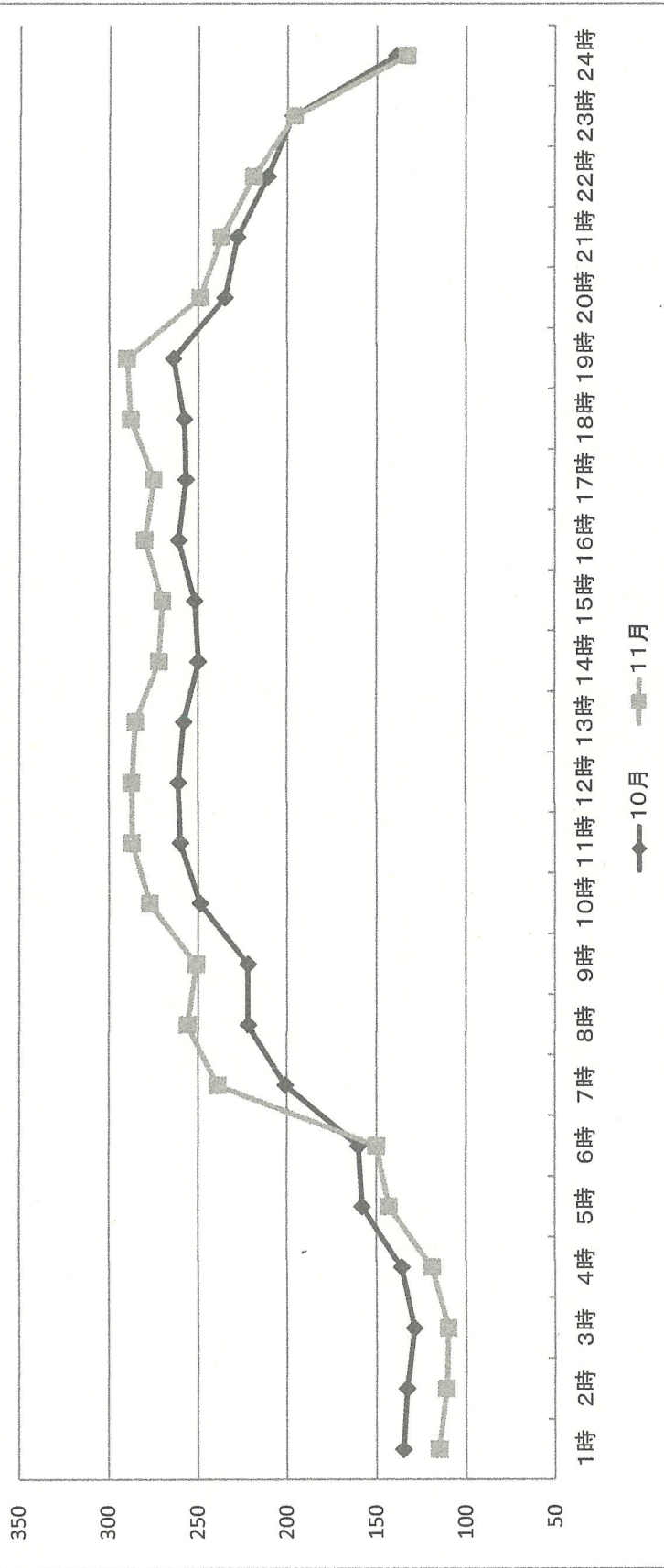
令和4年度 時間別平均使用量

小倉駐屯地使用量(kwh)



令和4年度 時間別平均使用量

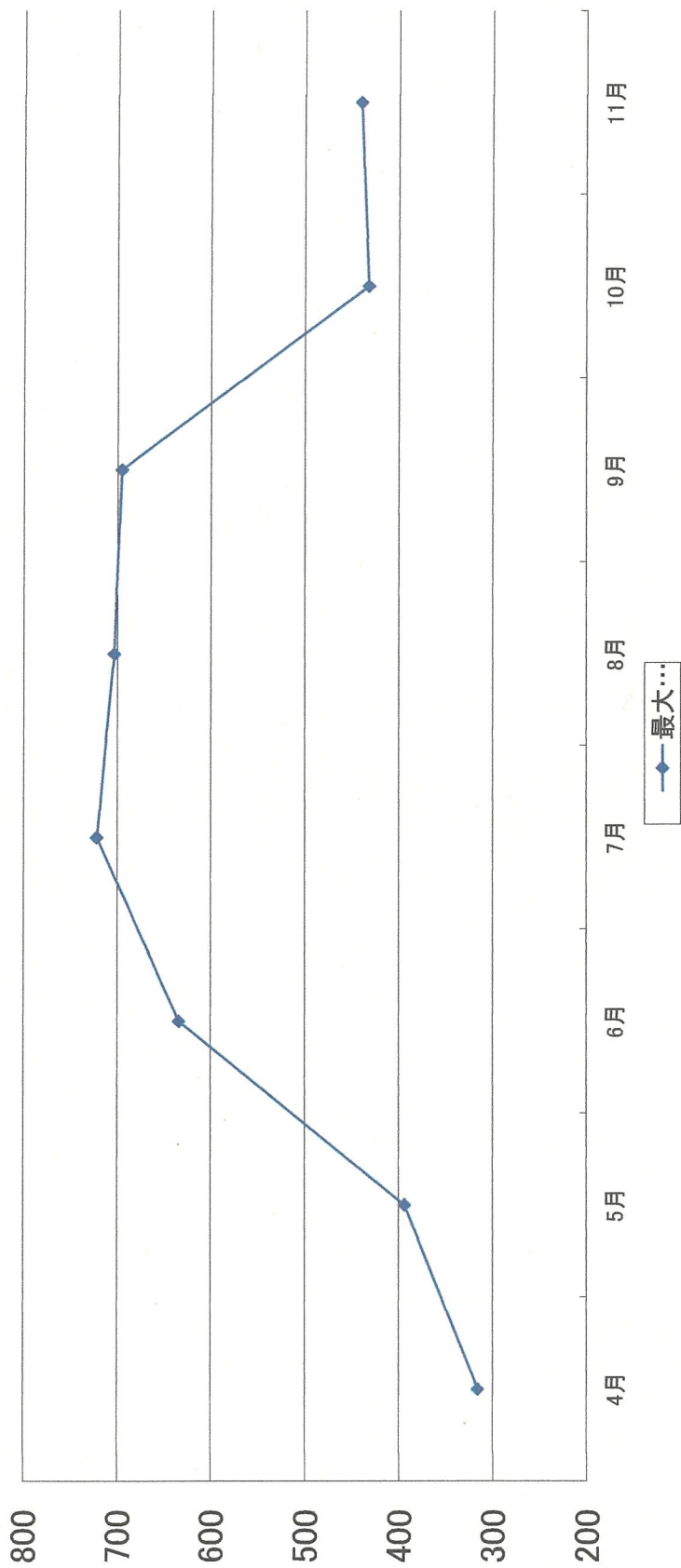
小倉駐屯地使用量(kwh)



	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	24時
10月	135	129	136	158	160	201	222	222	249	260	261	258	250	252	261	257	258	264	235	228	211	197	139	
11月	115	110	110	119	143	150	239	256	251	277	287	285	272	270	280	275	288	290	249	237	219	196	133	
	124	119	118	125	147	163	307	359	367	385	395	394	392	371	360	367	374	382	369	319	309	294	217	141

令和4年度 最大使用電力曲線

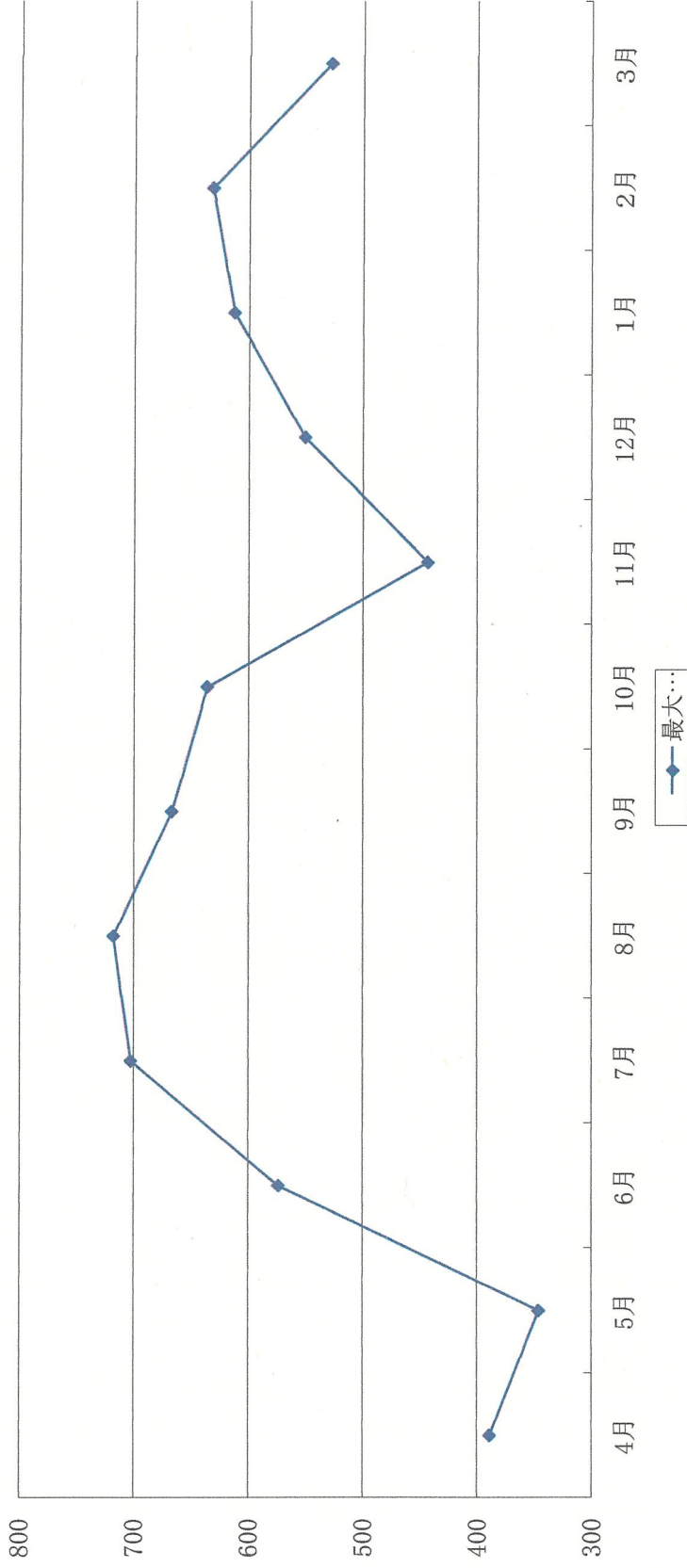
小倉駐屯地最大使用電力(kw)



月	日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最大電力		316	394	634	722	704	696	432	440

令和3年度 最大使用電力曲線

小倉駐屯地最大使用電力(kw)



月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最大電力	389	346	574	703	718	667	636	443	551	613	632	528

月別予定使用電力量
(令和5年4月～令和6年3月)

小倉

項目 月	予定電力量 (キロワット時)
4	124,000
5	122,000
6	205,000
7	293,000
8	280,000
9	261,000
10	173,000
11	150,000
12	201,000
1	213,000
2	213,000
3	186,000
合計	2,421,000

作成年月日 令和4年12月14日
作成者
小倉駐屯地 業務隊 管理科営繕班
防衛技官 村崎 亨

「RE100 technical criteria」の概要

「RE100 technical criteria^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電気（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電気の調達方法

自家発電 (Self-generated electricity)
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力 (Purchased electricity)
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入
7. その他の方法

注：「その他の方法」ではRE100 Technical Advisory Group が評価の上、RE100の運営委員会が適正を判断する

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA をもとに作成

※<http://media.virbcdn.com/files/73/4c55f6034585b02f-RE100TechnicalCriteria.pdf>

提出様式例

2020年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

2020年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報
お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
2020年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

(1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和3年度の未利用エネルギー活用状況、③令和3年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上	20
②令和3年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③令和3年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④グリーン電力証書（※2）の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	5.0%	10
	2.5%	5
	活用していない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、属表「各用語の定義」を参照。

- ※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（令和4年4月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。
- ※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

(2) グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第366会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1（1）の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

属紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1（1）の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1（1）の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1（1）の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

各用語の定義

用語	定義
①令和3年度1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数	<p>「令和3年度1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。 地球温暖化対策推法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている令和3年度の調整後二酸化炭素排出係数</p>
②令和3年度の未利用エネルギー活用状況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和3年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>令和3年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を令和3年度の供給電力量(需要端)(KWh)で除した数値 (算定方式) 令和3年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端) 令和3年度の未利用エネルギーの活用状況(%) = $\frac{\text{令和3年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{令和3年度の供給電力量(需要端)}} \times 100$</p> <p>1 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)」(以下「FIT法」という。)第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。)</p> <p>③ 高炉ガス又は副生ガス</p>

②令和3年度の未利用エネルギー活用状況	<p>3 令和3年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4 令和3年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>
③令和3年度の再生エネルギーの導入状況	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式) $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$</p> <p>令和3年度の再生可能エネルギーの導入状況(%) = $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$</p> <p>① 令和3年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(KWh))</p> <p>② 令和3年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kwh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力は除く。)</p> <p>③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO₂削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量 (kwh) (ただし、令和3年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量 (kwh) (ただし、令和3年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量 (kwh) (ただし、令和3年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑥令和3年度の供給電力量 (需要端(kwh))</p> <p>1 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> <p>2 令和3年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3 令和3年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>

<p>⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p>	<p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none">・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化）・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入） <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p>
-----------------------------------	---

適合証明書

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊小倉駐屯地
第366会計隊小倉派遣隊長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和3年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
①	令和3年度1kwh当たりの二酸化炭素排出係数(単位: kg-CO2/kWh)		
②	令和3年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和3年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	譲渡予定量	点数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量(予定使用電力量の割合)		

	項目	取組の有無	点数
⑤	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ~ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別紙第口により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。